

うというようなことで、対馬はそういうことがないように、離島の大きな対馬の宝としてこれを守り続ける、運営し続けることも必要ではないかというふうに思っています。私は帰ってきたところでありますが、なかなか博物館、金を生み出すのは難しい。しかし、これには、やはり常設だけじゃなくして、特別展とかそういうものを試みて、いろいろな入館者をふやす努力というのも必要であろうというふうに思います。これから開館に向けて、皆さん一緒になって取り組んでいかなければいけない、宝をきちんとしたものをつくっていかねばいけないというふうに思います。

チャイムも鳴っておりますので、時間は少々ありますが、私の質問はこれで、まあ市長の意向がわかりましたので、終わらせていただきますが、最後に、市長、花言葉で、ヒマワリの花言葉があります。「あなたはすばらしい」と言われるように、市民から言われるような活躍を今後もしていただきたい。私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀江 政武君） これで清風会の会派代表質問は終わりました。

○議長（堀江 政武君） 昼食休憩とします。再開は午後1時からとします。

午後0時01分休憩

午後1時00分再開

○議長（堀江 政武君） 再開します。

報告します。湧上清議員より早退の届け出がっております。

午前に引き続き、会派代表質問を行います。会派つしま、12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） 皆さん、こんにちは。午前中に引き続き、よろしくお願いたします。

会派代表質問で、会派つしまの代表、齋藤久光でございます。

質問に入ります前に、先日から島内建物火災が2件も発生をし、それに昼のテレビニュースの中で、昨日の火災では、殺人放火の疑いで調査中との報道がなされました。この件については、本当にあってはならない事件と思います。4名の尊い命が亡くなりました。御冥福を心からお祈り申し上げますとともに、御遺族様へ心よりお見舞い申し上げます。なお、火災で消火に当たられました消防署並びに地方分団の皆様には感謝を申し上げる次第でございます。

それでは、通告に従いまして、質問に入らせていただきます。

私は、昨年制定になりました国境離島新法、平成29年4月より施行される有人国境離島新法の制定に伴う対馬市の取り組みにということで質問をいたすわけでございますが、午前中にこの件については、新政会より4名の方の関連質問が行われました。重なるところもあるかとは思いますが、市民にとってはわかりやすいこともあろうかと思っておりますので、市長の答弁もどうぞよろ

しく願いを申し上げたいと思います。

有人国境離島新法の中で、この新法に対しては、離島の人口減少に歯どめをかけ、人口の拡大を図ることが大きな目的の1つでもあります。そのようなことから、大変対馬島民が長年にわたって待ち望んでおりました法案であろうと思います。その中の幾つかを私なりに質問させていただきます。

まず、航路、空路の運賃の低廉化についてでございますが、このことにつきましては、もう先般より話もありましたように、今回の関連された先生方のおかげを持って、制定の運びになったわけでございます。本土との特定有人国境離島を結ぶ離島住民向けの航路、空路の運賃について、航路はJR運賃並みに、空路は新幹線運賃並みに引き下げられるという、このことについて支援するというようになっておりますが、現段階で、国・県との交渉の進展がどこまで進んでいるかについて、市長のほうからの答弁をお願いしたいと思います。

さらに、その中の2点目に、観光振興について枠がございますが、特定有人国境離島での滞在型観光との促進を支援するとなっております。この件につきましては、交流人口拡大という観点からも、対馬市にとっては最も必要な支援策と考えられます。この滞在型観光について、市のほうはどのようなことを国のほうに交渉をされてきているのかということについて、お答えをしていただきたいと思います。

さらに3点目に、地方創生推進交付金というのが設立されている中で、私は農林水産分野における特定有人国境離島の地域社会の維持に向けた取り組みをどのように対馬市は取り上げ進めようとしているのか、そこらについてお伺いをいたします。

その1つの中に、漁業のほうでは、離島漁業再生支援交付金というのが組み込まれておりますね。その拡充について、どのようなことを上げて、国のほうに請願されているのかということについて、お答えをいただきたいと思います。

2点目に、一次産業の雇用機会の拡充等に資する事業の活用促進等々、支援策が盛り込まれております。特定有人国境離島地域からの要望を優先すると、優先採択をするということになっておりますが、我々国境離島、しかも非常に近海の問題、いろいろな問題で大変人口も減少し、経済も衰退しております。漁業についてもしかりです。非常に冷え切ったこの島に、本当に降って湧いたような新法ができたということで、市民はもとより、我々としても非常に喜ばしいことだと思っておりますので、この平成29年度の対馬市の概算要求がどこまでされて、現段階でどのような経過を進んでいるのか、そこらあたりを市民の方々にわかりやすく市長の説明をお願いしたいと思います。

後については、質問席からお伺いをするようにいたしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 齋藤議員の御質問にお答えいたします。

初めに、航路、航空路の運賃の低廉化についてでございます。有人国境離島新法制定に伴う離島住民向けの航路、航空路の運賃につきましては、午前中の新政会代表の初村議員初め3名の方の御質問にお答えさせていただいたとおり、現在、国におきまして、平成29年度施行に向け、予算折衝、施策の骨格づくりが行われているところでございます。

航空路につきましては新幹線運賃並み、ジェットフォイルにつきましてはJR特急運賃並み、フェリーにつきましてはJR幹線運賃並みとなっておりますが、割引額につきましては、現在調整が進められており、本年12月下旬には詳細が示されるものと存じますので、御理解賜りますようお願いいたします。

次に、観光振興についてでございますが、有人国境離島法による滞在型観光の促進に対する支援は、単なる旅行商品の低廉化ではなく、もう1泊してもらうための旅行商品の企画、開発、滞在型観光の促進、宣伝、実証実験的なツアーの実施など、魅力を向上させる取り組みに係る経費に対して、支援する方向で協議が進められているところでございます。

市では、島外の方が対馬に来やすくするためには、島外の方も同様に運賃の低廉化が必要との要望を国に上げておりますが、財務省から単なる旅行商品の低廉化は厳しい旨指導されており、現在、市と県及び県と国の間で制度の作り込みについて協議が重ねられているところでございます。

このような状況の中、具体的な計画案を出すことができませんが、例えば対馬の自然を生かしたトレッキングツアーの造成、対馬の歴史を生かした歴史探訪のツアーの造成、体験ツアーの造成など、関係機関と検討していくことになるものと思います。

次に、離島漁業再生支援交付金の拡充についてでございます。集落の世帯数が減少傾向にある中、おのずと事業費も減少している状況でございます。この状況を改善するため、基本交付金の算定基準の見直しや新たに雇用がふえるような取り組みについての支援を行うイメージと聞いておりますが、いずれも現時点では、補助制度の詳細は示されておりません。今後、国が示す制度内容を見極め、市としても積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、有人国境離島法における離島漁業再生支援交付金の拡充として、全国の国費ベースで、3億円の予算増となっております。離島漁業の再生のためには、地域資源である漁場の生産力の向上を図りつつ、地域の創意工夫により、島の特性を最大限に活用していくことが必要であることから、有人国境離島法による拡充枠を積極的に活用し、水産業の活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、一次産業の雇用機会の拡充に資する事業の活用促進等でございますが、有人国境離島法

における関連予算として、農林水産業への新規就業者対策について、優先採択枠を設けることにより、活用促進を図るとなっているところでございます。これは、一次産業への新規就業者の円滑な就業に向け、就業相談会の実施や現場での長期研修、事業活動に必要な知識や技術の習得等を支援する内容でございます。

現在、国での予算折衝の中で、支援内容等の組み立てがなされている状況であり、制度内容が確定後、積極的な活用に向けて、対馬市も取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） ただいま、市長のほうから御答弁をいただきました。それぞれの法案について、今まさに国・県において、しっかりとつくり込みに頑張っているということをお聞きしまして、私も少しは安堵しているところでございますが、なんせこの対馬市の現況が非常に沈みかけていると、経済面でも人口面にしても。早くこの法案を実現できるような、そういう取り組みについて、もう少し掘り下げて質問をさせていただきたいと思いますが、先ほど運賃の低廉化、観光振興については御答弁をいただきました。

その中に、私が1点申し上げたいのは、物資の費用負担の軽減ということで、先ほど市長のほうも少しは触れられましたが、特定有人国境離島地域における事業の継続、事業拡大等を図るため、一定の地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化を支援していきますよというくだりがございます。このことについて、私は今、対馬市で本当に漁業の不振がある中で、唯一その活気をもたらしているのがマグロ養殖だろうと思います。それに加えて、対馬にもいろいろよその地域にない特産的な高級魚等も、ノドグロとかクエといった高級魚の盛んにとれる島であろうかと。このようなものをいかに経費をコストを下げ本土に輸送することができるか、その輸送コストの低廉化については、このような漁業者にとっては非常にありがたい施策だろうと考えておりますので、このことについても、これから提案の中にしっかりと盛り込んでいてもらいたいと思いますが、いかがでしょうか市長。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 齋藤議員さんおっしゃられるように、私自身もこの輸送コストの低廉化については、漁民、そしてまた農業者の所得を拡大させる上でもぜひとも必要な事業であるというふうに認識しているところでございます。

そういうことで、午前中の質問の中でもちょっと触れさせていただきましたように、例えば流通コストをいかに下げるために、今現在、漁協等がそれぞれ送っている水産漁獲物を一元化できるような施策に取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） ぜひそのようなことでしっかりと組み込んでいただきたいと思いますが、先ほど言い忘れましたけども、この地域でも対馬のアナゴは非常に多くとられているところがございます。ぜひこのアナゴ漁に対するコスト削減、輸送コストの削減というようなことも含めて、ひとつ考えていただきたいと思います。

なんせこの新法の目標としては、離島人口の減少に歯止めをかけるということと、さらに交流人口を増大をすると、その中でも新規雇用者の拡大ということもうたわれておりますが、なんせこの島は島全体を360度海の島であって、非常に以前は海産物につきましては、いい時代は350億以上の生産が上がっていた時代もありました。非常に悲しいかな、この時代になって半分以上になっているという、そういうような状況でございますので、この新法を生かして、漁民が活気ある浜に戻るように、ひとつしっかりと提案をお願いしたいと思います。

それでは、2番目に上げておりました観光振興についてを再質問させていただきたいと思えます。このことにつきましては、交流人口の拡大となるわけでございますが、そこには滞在型の観光促進をする、それに対して交付金をしっかりと出しますよというようなことになっているかと思えます。

ちょっと外れますが、今、対馬の韓国からの航路が16年度の上半期で4月から9月までで、輸送実績が過去最高の更新をし、27万人が対馬においていただいているという報道がなされて、私も大変喜んでるところでございます。同航路については、新船が就航をしており、下半期についても、利用者もふえていくんではないかという業界の話でございます。大変喜ばしいことだと思いますが、このような現況を捉えて、今後の対馬市として、その受け入れ態勢、これは韓国観光客だけじゃなくて、本土からの観光客も踏まえて、市長がどのような受け入れ態勢を考えておられるのか、そこらあたりがあったら、目標、対策についてお伺いしたいと思いますがいかがでしょうか。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 特にこの韓国からの観光客の受け入れということでございますけども、もう齋藤議員御存じのように、今現在、東横インも来年4月のオープンに向けて工事が進められているところがございます。そしてまた、北部のほうでも同様、整備を進めるということもお聞きしているところがございます。

そういうことで、今現在、韓国から対馬に訪れてきていただいているお客様に、飽きられないような施策を今後打つ必要があるのではないかとことを私自身常々思っているところございまして、その面では、観光資源の開発、そして今現在の観光施設の整備、それとまた韓国の方が特に好まれるトレッキングコース、そういったところの整備を今後進めていきたいというふう

に考えているところでございます。その上で、1泊でも多くのお客様に宿泊をして、ここに経済的効果を生むようにしたいというふうに思っております。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） 滞在型観光促進については、今市長のほうも答弁をいただきました。そのとおりだと思っておりますが、まず、私も市のほうに強く要望したいことは、もう少し国境の島・対馬、この国境という用語をしっかりと前に出し、この国境の対馬に午前中にもお話がありましたように、歴史、文化、どこにもない貴重な文化があります。これを前面に出して、外国人もしかりですけれども、国内の学生とか、そのように関心のある方々を呼び込む、そういう手段をつくっていただいて、小学、中学、高校、大学との交流をしっかりと取り込み、また、修学旅行のできる、来ていただけるような受け入れ態勢、これは宿泊が伴いますが、おかげで東横インという二百数十床のホテルができ、また、上のほうにもできるという計画になっているとお聞きしておりますが、このようなことをしっかりと前面に押し出して、この交流人口の拡大、そして滞在型の観光ができる態勢を整えていただきたいということを、しっかりとこのことを国のほうに提案申し上げることが、この新法を生かす大きな要因になってこようかと思っております。

その中で1つ、私も提案をしたいと思っておりますが、韓国観光客が、市長もいつか申されました30万人から40万人を目標にしているんだというお話もお聞きしているところでございますが、この対策について、今、我々対馬で起こっている児童生徒の減少に伴う学校統合がもうかなり進んで、廃校が少なからずとも相当ございますね。これは各地域地域に守られておった小学校、中学校の校舎でございますが、この校舎を利用する1つの手段として、宿泊施設への転向、そういうことによって、大型観光団の受け入れ態勢の1つにならないのか。そうすることによって、地域に雇用と経済効果がそこでおのずと生まれてくるんじゃないか。このようなこともこの新法の中で、しっかりと提案をしていただけないだろうかということも含めて、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） この学校の統廃合により、今、空き教室となっているこの学校等でございますけれども、このことにつきましても、活用を図るべきだということでございますが、まず、この学校を旅館等に利用するというので、以前から検討はされているところでございますけれども、学校の校舎は構造等が屋根が全部ほとんど通っておりまして、そのことについては建築基準法か消防法か私もわかりませんが、そこら辺の構造をまず変えなくちゃならないといったようなことを聞いております。それはそれでまた改造可能だというふうに思いますが、今、議員さんおっしゃられたように、この校舎の活用につきましては、今後、そういった宿泊施設、そしてまた研究施設等も含めて検討してまいり、国のほうへも上げていきたいというふうに思います。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） わかりました。そういうことで、ひとつしっかりと検討をしていただいて、できれば有効な活用ができるような、そういう研究をしていただきたいということで、先に進めさせていただきます。

次に、3番目の地方創生推進交付金の中に、農林水産分野における特定有人国境離島の地域社会維持に向けた取り組みというくだりがございますが、離島漁業再生支援交付金について、市長の先ほどの答弁ではわかりますが、その他に特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において、外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等の支援が平成28年度予算では40億円程度、これは全国でございますけれども、出ているということでございますが、対馬を取り巻く韓国、中国等の外国漁船対策費についても組み込まれておる模様でございますが、対馬漁船に対してのそのような対象船がどれだけあるのか、そこに数字があればお聞かせ願いたいと思います。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 私もここははっきりとした数値は掴んでおりませんので、部長のほうにまたお答えはしてほしいと思いますけども、まず初めに、今現在進められておりますのが、上地区、そして下地区に分かれてこの国境監視の船団を組んでおられるところでございます。これにつきまして、午前中の質問でもありましたように、年間ちょっと金額は忘れちゃったけども、市のほうも補助金を出しているというようなところでございます。その後は、今、無線漁業組合等でございますので、この無線漁業組合等との連携等も必要になってこようかというふうに思いますし、このたび示されたこの40億円の中で、その事業がなされるのではないかなというふうに思っているところでございます。

○議長（堀江 政武君） 農林水産部長、西村圭司君。

○農林水産部長（西村 圭司君） 先程の回答ですけど、外国船の調査、監視における漁船の支援については、40億円の補正が上がっております。その中で、これ100%の補助で、1日当たりの賃金が2万5,200円、それで用船料が15トン未満が1そう当たり4万2,000円、15トン以上30トン以下が1そう当たり5万4,000円で、燃油等については、使用分を実費補助ということで要綱がなされております。実際この対馬管内で平成28年度取り組んでいる漁協さんとしては、厳原町、美津島町、豊玉町漁協が取り組んでおります。済みません。取り組み額が実際に漁協で幾らかということではありますが、そこについては、ちょっと今現在把握を私のほうでしておりませんので、申しわけございません。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） 大変その数字を聞いて、非常に私も初めて聞いた数字でござい

ますので、喜んでいるところでございますが、そのことについて私のほうからもちょっと提案を試みたいと思いますが、今、現に対馬を取り巻く漁場海域というのは、海洋資源については、全国でも有する豊かな海域であり、対馬の漁業者も本当に豊かな時代がありました。先ほども申しましたように、年間380億という漁獲を揚げている時代もありました。

そのような中で、近年は大型巻き網船団と外国船団の違反操業に悩まされてきておりました。対馬の海域を守ってきたのは、海上保安庁の船舶だけではないと私は思っております。漁民の船団があれだけ多く漁港にあわせておりました時代から、今は非常に悲しいかな、各地域に港がきれいに整備された中に、ポツンと何そうしかいないような、そのような時代に移ってきております。

これ以上、この船団を減らさないため、対馬漁業を再生させるためにも、この国境離島新法が非常に今後は漁民にとっても大きく変わってくるのではないだろうかということで、先ほど申しました監視船については、それなりの支援がなされておりますが、私はこの国境の海域を守っていただいている漁船、大変少なくはなりましたが、これ以上減らさないためにも、この漁船に全ての交付金が行き渡るような、そういう制度を新たに市のほうから提案をされないものかということをお今日は申し上げたいわけでございます。

そのようなことで、いろいろ難題もあろうかとは思いますが、これも1つの国境の島・対馬の大きな提案として考えて、市長部局についても考えていただきたいということをお願いしたいと思いますが、市長どうでしょうか。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） この漁業用の燃油につきましては、現時点では、このメニューの中に該当はないということでございますけども、今現在、市といたしましても、平成25年度に1リッター当たり10円、そして26年、27年が1リッター当たり5円を市の単独で助成しているところでございます。そういう関係で、市といたしましても、今度の有人国境離島法について要望をしてまいりたいということで、今後とも国・県へ強力に働きかけてまいる所存でございます。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） ぜひ国・県のほうにも今の市長のお気持ちをしっかりと伝達できるような提案をつくり上げていただきたいということを申し上げたいと思います。

それでは、最後になります。一次産業の雇用機会の拡充等に資する事業の活用促進特定有人国境離島地域からの要望を最優先しますよという国の概算要求が掲示されております。

いろいろ支援策については、これまでも市長の答弁の中にございましたが、その中の私は今回、六次産業化ということの六次産業化ネットワーク活動の交付金についてを1つ申し上げさせていただきます。農林漁業者等と食品製造、流通業者等が連携して行う新商品開発、販



路開拓、加工、販売施設の整備等に支援いたしますよということになっておりますが、先ほどからの答弁を聞いておりますと、豊玉の振興公社跡での新商品開発には取り組んでいくんだと、そこを確認して広げていくんだという御答弁であったかと思いますが、そのような農林漁業者等の食品製造、流通業者等の連携、新商品開発、そのようなことを支援していきますということでございますが、対馬の農林水産一次産業の現状というのは、今、私が申し上げなくてもわかるように、非常に高齢化、そして後継者がいない、後継者はいても島外流出と異業種への転職等で、これから5年、10年を見据えたときに、対馬市の風景がどうなっているのかと考えたときには、私は非常に残念ではございますが、限界集落が多くなり、農地は荒れ放題の耕作放棄地の拡大がかなり進んでいくんじゃないかという、そのような悲しい思いが目に見えかねません。

何とかここで、今やらなければならないことを我がこの市の皆様方、ここに並んでいただいております方々の知恵をしっかりと出し合っただけなければ、この対馬市の一次産業の衰退は歯止めがかからない状態になるかということに危惧しているところでございますが、1つそこで私も提案をしたいと思いますが、この集落を守るためには、今まで個人個人でしっかりと自分の農地を守って頑張ってきた、年齢とともにそれは限界がございます。

それで1つまだ残っているのが、残された後継者の中で、その地域、集落が一体となって、これからの農業、水産業を考えていくんだということの手助けになるのがこの新法だと思います。地域一体としたその法人化、農業法人、そして集落法人でもよろしい、そのようなものを立ち上げて、1集落でもその成功例をつくっていただきたい。そうすることによって、何とかこの対馬市の衰退を食い止められるんじゃないかなということを思っている次第でございますが、どうでしょうか市長。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 今度の有人国境離島新法の中で、この六次産業化のネットワーク活動交付金ということがはっきりと盛り込まれているところでございます。そういうことからしましても、今現在、この議会の行政報告の中でも説明いたしましたが、約1カ月間で1,000万円を超えるふるさと納税の寄附金が入っております。それと、この12月1日から電子決済ができるようになったおかげで、12月の5日間で約500万円ぐらいの寄附金が集まっているような状況でございます。こういうことからして、恐らくこの地域の産業、そして六次産業化がますます盛んになるものと思われまので、そこら辺を今、齋藤議員さんがおっしゃられるようにネットワーク化して、これを活性化につなげてまいりたいというふうに思います。

○議長（堀江 政武君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） 時間になりましたが、これで一言もう1枚だけをやらせていただければと思いますが、よろしいでしょうか。

○議長（堀江 政武君） 簡明にお願いします。

○議員（12番 齋藤 久光君） これまでの御答弁はどうもありがとうございました。この国境離島新法に対する1つの新聞紙上で、私大変気になったことが載っておりましたので、これを1つ紹介をして、市のほうにお願いをしたいと思いますが、紹介したいと思います。

もう既に見てある方もあるかと思いますが、来年の4月の施行まで半年を切る中で、県や地方自治体から新法を生かした具体的なアイデアが聞こえてこない。この新法は、加速度的に進む離島の人口減少に歯止めをかける起爆剤となり得る。新たな施策を構築する絶好の機会でもあると中村法道知事も意気込んでおられました。

しかし、先日発表された来年度の県重点戦略草案については、新法を生かした事業が含まれてはいなかった。本当に人口減少を止める気概があるのだろうか。新法制定の立役者といえる自民党の離島振興特別委員長の谷川弥一衆議院議員もこう嘆いておられます。「肝心の地元離島からあれをしたい、これをしたいという案が上がって来なければ目も当てられない。なぜアイデアが聞こえてこないのか。この法律を待ってましたというのであれば、離島地元あふれんばかりのアイデアが盛り込まれた提案がなされているはずだ」ということを申されております。自分ながら、県のほうには、一次産業のブランド化や観光客の誘致、地元企業の創業などを柱とした独自の具体的なプランを練り、県には投げかけておるよということを申されております。

○議長（堀江 政武君） 簡明に願います。

○議員（12番 齋藤 久光君） 今、県や関係市町村に問われているのは、間違いなく提案力、提案力が今一つ課題があるんじゃないかということ指摘されておりますので、どうぞこのような議案立法というのは、新年度が大切だと。早く提案を立ち上げ、国のほうに出していただきたいということの新聞の報道でございましたので、市長にお願いをしたいのはこのようなことで、これから幹部の皆様も知恵を絞ってしっかりと対馬の再生に向けた提案をお願いいたしまして、質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（堀江 政武君） これで会派つしまの会派代表質問は終わりました。

○議長（堀江 政武君） 暫時休憩します。再開は2時5分からとします。

午後1時51分休憩

午後2時04分再開

○議長（堀江 政武君） 再開します。

報告します。作元義文議員より早退の届け出があつております。